



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月9日

上場会社名 セイコーホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8050 URL <https://www.seiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 修司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 瀧沢 観 (TEL) 03-3563-2111
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	110,395	26.2	3,453	—	3,561	—	1,193	△43.4
2021年3月期第2四半期	87,490	△28.4	△1,511	—	△2,055	—	2,107	△61.0

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 5,555百万円(222.4%) 2021年3月期第2四半期 1,723百万円(△39.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	28.93	28.93
2021年3月期第2四半期	51.11	51.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	322,379	116,411	35.7
2021年3月期	319,671	113,082	34.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 114,934百万円 2021年3月期 111,695百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	12.50	—	25.00	37.50
2022年3月期	—	25.00			
2022年3月期(予想)			—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	235,000	16.0	6,000	173.5	6,500	926.7	4,000	15.1	96.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 1社(社名) セイコークロック株式会社

(注) 詳細は、【添付資料】11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	41,404,261株	2021年3月期	41,404,261株
2022年3月期2Q	160,387株	2021年3月期	175,589株
2022年3月期2Q	41,237,479株	2021年3月期2Q	41,225,072株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
（1）経営成績に関する説明	P. 2
（2）財政状態に関する説明	P. 3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
（1）四半期連結貸借対照表	P. 6
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
（継続企業の前提に関する注記）	P. 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	P. 11
（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）	P. 11
（会計方針の変更）	P. 11
（セグメント情報）	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～9月30日）における世界経済は、一部で新型コロナウイルス感染症の変異株拡大の影響が見られましたが、ワクチン接種の効果もあり多くの国で回復しました。一方、半導体や原材料不足、国際的な物流の途絶などの影響が顕在化してきました。これらにより米国ではペースは鈍化したものの、行動制限措置の緩和・解除が進み景気回復は継続しました。欧州でも行動制限の緩和により個人消費等が景気回復を牽引しました。中国でも経済は堅調に推移しましたが、感染再拡大や、政府による感染封じ込め措置、不動産市場の冷え込み、輸出の鈍化などの影響により成長は減速しました。その他のアジアの国々ではワクチン接種率が伸び悩む中、経済活動規制が強化されたことを受けて景気が低迷しました。

わが国の経済は企業では生産活動や設備投資が持ち直し景況感の改善が続いたものの、個人消費の低迷が続きました。

(百万円)

	2020年3月期 第2四半期 累計期間(a)	2021年3月期 第2四半期 累計期間(b)	2022年3月期 第2四半期 累計期間①	前々年同期 増減 ①－(a)	前年同期 増減 ①－(b)
売上高	122,152	87,490	110,395	△11,757	22,905
営業利益	7,016	△1,511	3,453	△3,562	4,964
%	5.7%	△1.7%	3.1%	△2.6pt	—
経常利益	7,848	△2,055	3,561	△4,287	5,617
%	6.4%	△2.3%	3.2%	△3.2pt	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,407	2,107	1,193	△4,214	△913
%	4.4%	2.4%	1.1%	△3.3pt	△1.3pt
換算レート					
USD (円)	108.6	106.9	109.8	1.2	2.9
EUR (円)	121.4	121.3	130.9	9.5	9.6

このような中、当社でも変異株の感染急拡大による緊急事態宣言の延長や対象地域の拡大に伴い、国内市場向けのウオッチ事業、クロック事業、和光事業などが影響を受けましたが、ウオッチ事業の海外市場向け売上高は「グランドセイコー」や「セイコー プロスペックス」を中心としたグローバルブランド（GB）拡大の取組みが順調に進み、多くの国や地域でコロナ前の水準を超えて伸長しました。電子デバイス事業でも引き続き好調な需要を確実に捉え売上高を伸ばし、システムソリューション事業の売上高も多角化やストックビジネス拡大への取組みが奏功し、前年同期を上回る結果となりました。その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,103億円（前年同期比26.2%増）となりました。

連結全体の国内売上高は576億円（同15.4%増）、海外売上高は527億円（同40.5%増）となり、海外売上高割合は47.8%でした。

当第2四半期連結累計期間の広告宣伝販促費は、新型コロナウイルス感染症拡大により活動が制限されていた前年同期に対して約10%増加いたしました。前々年同期に対しては約15%下回る水準となりました。その他の経費も事業活動の回復に伴い前年同期から増加しましたが、売上高が回復したことにより営業利益は前年同期から49億円改善し34億円（前年同期は営業損失15億円）となりました。営業外収支が持分法による投資損益の改善などにより前年同期から改善し、経常利益は前年同期を上回る56億円上回る35億円（前年同期は経常損失20億円）となりました。補助金収入91百万円を特別利益に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う損失9億円を特別損失に計上し、法人税等および非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億円（同43.4%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の平均為替レートは1米ドル109.8円、1ユーロ130.9円でした。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

① ウオッチ事業

ウオッチ事業の売上高は前年同期比140億円増加、前々年同期比では135億円減少の575億円（前年同期比32.4%増、前々年同期比19.0%減）となりました。当第2四半期連結累計期間の国内の完成品ウオッチの売上高は計画を下回ったものの、前年同期からは大きく回復いたしました。ブランド別では当社が保護活動にも取り組んでいる岩手県・平庭高原の白樺林に着想を得た「グランドセイコー」のモデルなどが順調に推移し、流通別には、活動制限の影響が継続する中、ECの売上が伸長しました。

一方、海外ではGBがすべての地域で売上を伸ばし、GBの売上高は前年同期だけでなく前々年同期も上回りました。米国では伸長を続ける「グランドセイコー」、「セイコー プロスペックス」が全体の売上高を牽引し、前年同期、前々年同期を大きく上回りました。欧州でも活動制限が緩和されたこと、ブランド認知度が向上したことなどにより、英国、フランスなどで「グランドセイコー」の新規店舗が拡大したほか、「セイコー プロスペックス」や「セイコー プレザージュ」も売上を伸ばしました。中国では感染症再拡大の影響が見られたものの「グランドセイコー」をはじめGBが順調に伸長しました。アジアの国々でも感染症再拡大の影響が継続しましたが、オーストラリアではGBを中心に順調に推移し、その他の国々でも「グランドセイコー」が堅調に売上を伸ばしました。

ウオッチムーブメントの外販ビジネスにつきましては、アナログクォーツムーブメントの需要に回復感が見られました。

事業活動の回復に伴い費用は前年同期から通常水準に戻りましたが、営業利益は前年同期から23億円増加し33億円（前年同期比224.7%増）となりました。

② 電子デバイス事業

電子デバイス事業は売上高312億円（前年同期比39.1%増）、営業利益26億円（前年同期は営業損失1億円）となりました。サーマルプリンタなどで感染症変異株の拡大による部材の供給遅れ、材料の価格高騰などの影響を受けたものの、医療向け電池や水晶、半導体製造装置向けの高機能金属、自動車向けやデータセンター向けの精密部品、インクジェットプリントヘッドなどが引き続き好調に推移し、前年同期から大幅な増収増益となりました。

③ システムソリューション事業

システムソリューション事業の売上高は前年同期比1億円増加の168億円（前年同期比0.6%増）、営業利益は前年同期比2億円増加の19億円（同12.4%増）となりました。外食産業などがコロナ禍の影響を受けたほか、モバイル通信機器など一部で部材調達難が発生しましたが、社会のデジタル化が進む中、公共・通信業界向けの5G向けネットワーク関連やDX関連ビジネス、さらに性能管理・セキュリティ関連ビジネス、IoTビジネスなども伸長し、2四半期連続となる増収増益を継続しました。

④ タイムクリエーション・和光事業他

タイムクリエーション・和光事業他の売上高は前年同期比15億円増加の121億円（前年同期比15.1%増）、営業損失は3億円（前年同期は営業損失5億円）となりました。7月に再度発令された緊急事態宣言の影響を受け、国内ビジネスの回復が遅れました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,223億円となり、前年度末に比べて27億円の増加となりました。流動資産では、棚卸資産が50億円増加した一方、現金及び預金が38億円、受取手形、売掛金及び契約資産が前年度末の受取手形及び売掛金と比べ38億円減少したことなどにより、流動資産合計は前年度末より28億円減少し1,472億円となりました。固定資産では、有形固定資産が5億円、無形固定資産が5億円減少し、投資その他の資産が65億円増加したことから、固定資産合計は前年度末と比べ55億円増加の1,751億円となりました。

（負債）

負債につきましては、短期借入金が24億円、長期借入金が30億円減少し、1年内返済予定の長期借入金が5億円増加した結果、借入金合計は1,203億円となりました。未払金が19億円減少したほか、支払手形及び買掛金が7億円、電子記録債務が7億円、繰延税金負債が19億円増加したことなどにより、負債合計は前年度末と比べ6億円減少の2,059億円となりました。

（純資産）

純資産につきましては、株主資本が9億円減少した一方、その他有価証券評価差額金が40億円増加したことなどから、合計でも前年度末と比べ33億円増加の1,164億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は288億円となり、前年度末と比べて2百万円の減少となりました。

これは、主として以下の要因によるものです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が27億円となり、減価償却費52億円、売上債権の減少40億円、未収入金の減少17億円、仕入債務の増加12億円を加え、棚卸資産の増加△48億円および未払金の減少△23億円などの調整を行った結果、前年同期から170億円増加の76億円のプラスとなりました（前年同期は94億円のマイナス）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得△32億円、貸付による支出△3億円などに投資有価証券の売却による収入1億円などを加えた結果、40億円のマイナスとなりました（前年同期は35億円のマイナス）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済および借入れ、配当金の支払などにより71億円のマイナスとなりました（前年同期は158億円のプラス）。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間は感染症の変異株拡大の影響により、国内や東南アジアでウオッチ事業や和光事業などの売上高が伸び悩む一方、電子デバイス事業の業績が大きく改善いたしました。また、第3四半期以降につきましては半導体不足、部品・材料の価格高騰の継続や中国市場の変化などのリスク要因はあるものの、国内の活動制限緩和による景気回復が予想されます。このような状況を踏まえ、通期連結業績予想および通期セグメント別業績予想を以下のとおり修正いたしました。

なお、業績予想の前提となる第3四半期以降の為替レートは1米ドル105.0円、1ユーロ125.0円を想定しています。

【通期連結業績予想】

	今回業績予想	前回（8月10日発表値）
売上高	2,350億円（前年比 16.0%増）	2,350億円
営業利益	60億円（前年比 173.5%増）	55億円
経常利益	65億円（前年比 926.7%増）	60億円
親会社株主に帰属する当期純利益	40億円（前年比 15.1%増）	40億円
1株当たり当期純利益	96.99円	97.00円

【通期セグメント別業績予想】

単位：億円

	売上高		営業利益	
	今回予想	前回	今回予想	前回
ウオッチ事業	1,230	1,260	70	70
電子デバイス事業	630	560	40	30
システムソリューション事業	360	360	40	40
事業別合計	2,220	2,180	150	140
タイムクリエーション・和光事業他	270	300	0	5
連結合計	2,350	2,350	60	55

(注) 連結合計はセグメント間の内部売上高消去など、連結調整後の数値です。

※ 上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,611	28,805
受取手形及び売掛金	37,185	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	33,298
棚卸資産	68,424	73,444
未収入金	4,932	3,176
その他	8,306	9,852
貸倒引当金	△1,421	△1,350
流動資産合計	150,039	147,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,459	75,845
機械装置及び運搬具	79,098	80,494
工具、器具及び備品	34,183	34,247
その他	8,831	8,978
減価償却累計額	△150,227	△152,238
土地	54,409	54,214
建設仮勘定	2,422	1,105
有形固定資産合計	103,177	102,647
無形固定資産		
のれん	7,336	6,859
その他	8,493	8,428
無形固定資産合計	15,830	15,287
投資その他の資産		
投資有価証券	41,463	47,635
繰延税金資産	2,273	2,581
その他	6,996	7,107
貸倒引当金	△109	△106
投資その他の資産合計	50,625	57,217
固定資産合計	169,632	175,152
資産合計	319,671	322,379

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,310	20,014
電子記録債務	6,048	6,801
短期借入金	72,611	70,196
1年内償還予定の社債	350	100
1年内返済予定の長期借入金	17,315	17,895
未払金	9,266	7,347
未払法人税等	1,478	1,279
賞与引当金	3,634	4,236
その他の引当金	1,130	1,053
資産除去債務	6	26
その他	14,528	18,268
流動負債合計	145,679	147,220
固定負債		
社債	450	450
長期借入金	35,263	32,248
繰延税金負債	3,346	5,297
再評価に係る繰延税金負債	3,614	3,614
その他の引当金	1,242	912
退職給付に係る負債	9,402	9,174
資産除去債務	729	737
その他	6,861	6,313
固定負債合計	60,909	58,747
負債合計	206,589	205,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,245	7,245
利益剰余金	75,909	74,887
自己株式	△315	△291
株主資本合計	92,839	91,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,431	14,453
繰延ヘッジ損益	△133	△73
土地再評価差額金	8,190	8,190
為替換算調整勘定	1,055	1,120
退職給付に係る調整累計額	△687	△596
その他の包括利益累計額合計	18,856	23,094
非支配株主持分	1,387	1,477
純資産合計	113,082	116,411
負債純資産合計	319,671	322,379

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	87,490	110,395
売上原価	53,902	64,894
売上総利益	33,587	45,500
販売費及び一般管理費	35,098	42,047
営業利益又は営業損失(△)	△1,511	3,453
営業外収益		
受取利息	28	35
受取配当金	388	393
その他	717	784
営業外収益合計	1,135	1,213
営業外費用		
支払利息	475	454
その他	1,204	651
営業外費用合計	1,679	1,105
経常利益又は経常損失(△)	△2,055	3,561
特別利益		
補助金収入	556	91
投資有価証券売却益	7,603	—
固定資産売却益	537	—
特別利益合計	8,697	91
特別損失		
感染症拡大に伴う損失	3,172	945
特別損失合計	3,172	945
税金等調整前四半期純利益	3,469	2,707
法人税等	1,267	1,379
四半期純利益	2,202	1,328
非支配株主に帰属する四半期純利益	94	135
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,107	1,193

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
四半期純利益	2,202	1,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288	3,838
繰延ヘッジ損益	△168	59
為替換算調整勘定	△410	△377
退職給付に係る調整額	115	92
持分法適用会社に対する持分相当額	△303	613
その他の包括利益合計	△478	4,227
四半期包括利益	1,723	5,555
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,622	5,430
非支配株主に係る四半期包括利益	101	125

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,469	2,707
減価償却費	5,174	5,286
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△13	△76
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△175	△193
受取利息及び受取配当金	△417	△428
支払利息	475	454
為替差損益（△は益）	120	△18
持分法による投資損益（△は益）	627	△163
投資有価証券売却損益（△は益）	△7,603	—
固定資産売却損益（△は益）	△537	—
固定資産除却損	47	94
売上債権の増減額（△は増加）	3,569	4,081
棚卸資産の増減額（△は増加）	△6,887	△4,886
未収入金の増減額（△は増加）	1,500	1,766
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,678	1,286
未払金の増減額（△は減少）	△3,766	△2,375
その他	△618	1,284
小計	△8,713	8,821
利息及び配当金の受取額	417	429
持分法適用会社からの配当金の受取額	27	26
利息の支払額	△474	△455
特別退職金の支払額	△1	—
法人税等の支払額	△731	△1,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,475	7,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,647	△3,208
有形固定資産の売却による収入	1,013	135
投資有価証券の取得による支出	△200	△0
投資有価証券の売却による収入	10,164	186
貸付けによる支出	△431	△304
貸付金の回収による収入	89	190
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,365	—
その他	△163	△1,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,540	△4,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	651,006	624,273
短期借入金の返済による支出	△629,202	△626,759
長期借入れによる収入	7,000	7,900
長期借入金の返済による支出	△10,346	△10,335
配当金の支払額	△1,550	△1,033
その他	△1,065	△1,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,841	△7,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	△130	△22
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,694	△3,536
現金及び現金同等物の期首残高	26,111	32,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,806	28,804

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったセイコークロック㈱は、連結子会社セイコータイムシステム㈱を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。なお、存続会社であるセイコータイムシステム㈱は、セイコータイムクリエーション㈱へ商号変更しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準等」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客への財又はサービスの提供における役割（代理人又は本人）を判断した結果、当社グループが代理人に該当する取引については純額で収益を認識する方法へ変更しております。また、当社グループが本人に該当する取引のうち顧客から受け取る額から販売店の手数料相当額を控除した純額で収益を認識していたものは、総額で収益を認識する方法に変更しております。販売時において返品が予測される取引については販売時に収益を認識せず、返品されると見込まれる商品及び製品の対価の額を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,324百万円増加し、売上原価は56百万円減少し、販売費及び一般管理費は1,215百万円増加しております。これにより営業利益は165百万円増加し、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ189百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,182百万円減少しております。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表へ与える影響はありません。

（セグメント情報）

I 前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウォッチ 事業	電子デバ イス事業	システムソ リユーショ ン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,713	20,082	15,972	78,768	8,721	87,490	—	87,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	771	2,361	803	3,936	1,803	5,739	△5,739	—
計	43,485	22,443	16,775	82,704	10,525	93,229	△5,739	87,490
セグメント利益又は損 失(△)	1,040	△145	1,692	2,587	△510	2,077	△3,588	△1,511

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,588百万円には、のれんの償却額△283百万円、セグメント間取引消去等△271百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△3,033百万円が含まれております。全社費用の主なものは、事業セグメントに帰属しない本社部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				タイムク リエーシ ョン・和 光事業他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウォッチ 事業	電子デバ イス事業	システムソ リユーショ ン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	56,427	27,947	15,872	100,247	10,148	110,395	—	110,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,140	3,269	1,004	5,415	1,971	7,386	△7,386	—
計	57,568	31,217	16,877	105,662	12,119	117,782	△7,386	110,395
セグメント利益又は損 失(△)	3,380	2,613	1,902	7,895	△379	7,516	△4,062	3,453

（注）1. 第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったセイコークロック(株)が、連結子会社セイコータイムシステム(株)を存続会社とする吸収合併により消滅し、存続会社であるセイコータイムシステム(株)はセイコータイムクリエーション(株)へ商号変更いたしました。これに伴い、従来「その他」の区分にて表示しておりましたセグメント名称をより具体的に表記するため「タイムクリエーション・和光事業他」へ名称変更しております。当該変更による集計範囲の変更等はございません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,062百万円には、のれんの償却額△283百万円、セグメント間取引消去等△283百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△3,495百万円が含まれております。全社費用の主なものは、事業セグメントに帰属しない本社部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「ウォッチ事業」の外部顧客への売上高は1,506百万円増加し、ウォッチ事業以外の外部顧客への売上高は181百万円減少しておりますが、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。